

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市市民協働推進審議会 第3回市民協働推進基本計画策定作業部会				
事務局 (担当課)		市民協働推進課 電話042-769-9225(直通)				
開催日時		平成31年1月16日(水) 午後6時~8時30分				
開催場所		相模原市役所 会議室棟2階 第12会議室				
出席者	委員	4人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	4人(市民協働推進課長、他3人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会 2 議題 (1) 計画における課題及び要因の確認について (2) 団体に対するヒアリング内容の検討について 3 その他 4 閉会				

1 開 会

傍聴者の確認を行い、第3回部会が開催された。主な内容は次のとおり。

(〇 は委員の発言、 △ は事務局の発言)

2 議 題

(1) 計画における課題及び要因の確認について

事務局から資料に基づき説明を行った。主な意見は次のとおり。

【主な意見等】

= 基本施策1の主な事業について =

地域ポータルサイトに関して、現計画策定当時と今で一番違うのはSNSである。当時の主流はミクシィでフェイスブックが今ほどではなく、SNSが今後の着眼点と考えたが、時を経る中で予想外にフェイスブックやツイッターが盛んになり、ポータルサイトにおけるSNS面が弱くなっている。一方で市機関のブログ等でアクセス数が大幅に伸びることがあり、イベントなど市役所の各部署の事業の情報発信方法の一つとして、市ホームページより気軽に利用してもらおうと、アクセス数も増えるかと考えている。自治会地域情報紙は、行事等の参加を促すなど予告型でよい情報だが、自治会加入率が約5割という中、媒体として加入者以外には伝わらず、特に若い世代に伝わっていかない。市民活動サポートセンターと環境や男女共同参画などの各分野における拠点との有機的な連携は、現時点ではほとんどできていない。相模ボラディアは3団体が連携しているが、1団体は腰が引けている状況。実際に活動を運営している人は、計画に掲載されていることを知らない人が多い。どのようにすれば各センターが情報や意見交換をしながら市民に対して情報発信していけるか。公民館も同じことが言えるが、生涯学習の領域となり、そこまで踏み込むのはなかなか難しい。

生活に追われてゆとりがないと、「協働」や「活動」に対して意識が向かない。アクセス数が多いのは子どもの関係で、生活の中で必要なためと考えられる。多くのアクセス数が望める「キラコンテツ」を設けたいが、なかなか探せない状況である。

アクセスの分析は行っているのか。

地域ポータルサイトでは分析を行っているが、他は現時点では行っていない。ニーズの把握も大事だが、こちらから発信したいことを知らせる方法はないか。関心のあることはネット検索等で調べるが、関心のないことの情報には行きつかない。地域で基本的人権等の講座を行っており、定員近く集まるが、若い世代の参加がほとんどない。若い人も地域の構成員であり、地域において大事なことを知らせたいこともある。地域の底上げを図るにはどんな方法がよいか。

情報発信は、どんな団体も苦労している。公民館の館報も自治会回覧されるため、自治会加入者しか目にしない。

原始的な方法だが、自治会掲示板への掲示は、加入者以外にも効果がある。

団体同士が連携しようという際、自分たちの団体はこうしてきたとの主張が強く、うまくいかないことがある。枠を取り払うにはどうしたらよいか。

よく話し合うしかない。そのためには、コーディネートやファシリテーションが必要。団体同士が連携しようとする際など、第三者が入らないと難しい。地域づくり大学で学んだ方に間に入ってもらい、調整をしてもらえるとよいと思う。

一般論として、サイトなどから情報を得る際、フォーマルなものよりカジュアルなものや動きがあるサイトの方が面白味があり、アクセス数も多いと思う。市役所を中心とした情報発信を考えると、そもそも市民の方から見た市役所に対する敷居が高く、自分たちとは関係がないと思われる面もある。その点をどう崩していくか。市ホームページといった公式なものではなく、職員がカジュアルに発信すると、アクセスの関心が高まると思う。労力の面で可能かという点はあるが、敷居を低くすることが求められていると思う。

市民とやりとりしたいという気持ちが伝わってくるようなものと、自然と「協働」についても理解しやすくなるのではないか。

親近感を持てるような情報発信が必要と思う。

= 基本施策2の主な事業について =

小学校から子どもたちに昔遊びを教えてほしいと依頼された。「地域における学習支援コーディネート事業」というと難しく固い印象だが、学校からの依頼もこの事業の一環と感じた。こうした小さなことが地域では行われている。

実際に個別の活動が行われている中で、どのように連携に生かしていくか。コーディネーターについて、事務局としてはどのように考えているのか。

現在の計画の検討時には、地域づくり大学のコース修了者をコーディネーターとして認定し、活動の場に派遣を行うと考えられていたが、実際にはコースを修了しても経験を積まないという状況だった。事務局としては、コーディネーターを担えるのは地域づくり大学の修了者ではなく、さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはらなどのスタッフのレベルと考えており、次期計画では、「サポーター」や「活動におけるリーダー」、「ファシリテーター」など、現状に近付くような内容に変更していきたいと考えている。

市民活動サポートセンターの運営側としては、活動団体からの相談に乗るには、週20時間以上勤務している常勤職員のレベルでないと難しいと感じている。地域づくり大学でその役を担う人材を育てようという意欲は買うが、難しさはある。修了者の受け皿として、ウィークポイントを持つ団体があれば、そこに入っても

らうようマッチングするなど、サポートしていけるような人が育つとよいと思う。今、各学校で「見守り隊」として、児童の父母らが登下校時等の見守りを行っているが、先程の「昔遊び」の話も学校の会議の場で話があった。地域で学校ごとにある取組の中から横のつながりができ、よいものが生まれると良いと思う。

学校も重要な「協働」の場の一つである。将来に渡り子どもたちが育っていく場であり、市民として生きていくのはどういうことかということも自ずと勉強できる。自身の地区では、地域で子どもたちが活躍しようとする時にサポートする団体を作った。

コースを修了したからといってコーディネーターになれる訳はなく、経験が必要で、活動もしていないのにコーディネートはできない。

以前にも提案したが、アウトリーチと思う。どういうことをやってほしいのかを聞き取りに行くことから始めても、役に立つということはある。

コーディネーターに何を求めるのかをもう一度見直すとともに、その人たちの活躍の場をどのように作っていくのかについても併せて検討する必要がある。

地域づくり大学のコース修了者は、希望確認の上で「コーディネーターズサークル」に登録いただいているが、実際にコーディネーターとして活躍するには至っておらず、それぞれの活動の中で経験を積んでいただく必要があると考えている。サークル登録者を対象に年数回実施している交流会の場で情報交換を行い、互いの活動に協力し合うなど、連携の取組ができているケースもある。各団体において、外部の目が入ることは重要であり、そういった点も踏まえて検討していくものと思う。

= 基本施策3の主な事業について =

周知面での課題が挙がっている。

NPO法人で活動している団体があるが、「協働」となると束縛されたり、自分たちで自由にできないといった意識があるようである。

メリットが見えてこないと難しいところがあるため、単に周知ではなく、その点も踏まえる必要がある。関心が低い、認知度が低いことは、いかんともしたがたいが、交付金の在り方などいろいろとできることもあると思う。

理解を促進するのに、地域づくり大学などで制度について触れ、理解の上、制度を説明できる人が増えていくこともポイントになると思う。

地域づくり大学のカリキュラムや講座については、指定管理者と調整をしながら検討しており、市の協働施策や制度、市民活動サポートセンターの取組についても講義を行っている。今後も十分に理解いただけるよう努めていきたい。団体の継続も課題と思う。新規団体への補助だけでなく、活動を継続してきた団体対象の補助や支援策について検討できれば、対応方法が増えるのではないかと。

市民ファンドゆめの芽の場合、団体の設立後の年数で、申請できる区分を「ファーストステップ」や「ステップアップ」などに分けている。

まちづくり会議は、事業体ではないが、必要性を感じたら、自分たちでグループを作って地域活性化事業交付金を申請し、実行している。その他の地域活動団体はあまり知らないと思う。例えばPTAが申請してもよいが、そこまでいってなく、すそ野にあたる広いところで知られていない。減額となったが250万円という額で、有意義な活動ができないと余ることもある。交付金を使って、有意義に事業を実施したいと考える団体がもっとあってよい。ただし、各種の書類作成、提出など、きちんとした事務能力も求められ、団体側の負担も少なくない。

対応策として、事業の事例紹介があると、わかりやすくよいと思う。

地域活性化事業交付金では、年1回事業報告会がある。交付金で事業を実施している人は承知しているが、それ以外の人にはまったく知られていない。

応募の手助けとしては何かあるか。

その気があれば、区役所職員は相談にのってくれるが、そういった関心を持った状態にならないのは、やはり知らないのだと思う。活性化事業交付金だけでなく、市民ファンドゆめの芽など、財政面での支援制度が知られていないのは非常にもったいない。

活性化事業交付金の対応策として「事例を紹介するなど、周知に努める」と記載した。まちづくり会議以外の団体や地域の方々に知っていただくための方策については検討が必要だが、協働以外の部署にいる市職員に対し、活性化事業交付金で実施されている事業を紹介することで、各担当部署で実施している事業や関係団体の方につながっていくことも考えられる。市民だけでなく、職員も「知らない」ため、まずは知ってもらうことが必要と考えている。

地域活性化事業交付金の新規申請が減っているのはなぜか。

件数自体も少なくなってきたが、継続して実施している案件が増え、新規申請件数が少なくなっていると聞いている。

先程話したように、まちづくり会議の構成員で団体を作り、交付金を申請しているようだと、広がっていかない。

自治会加入率が減少しているが、自治会が何をするとところかがわかっていない。自治会に入っていると回覧で市の情報等が回ってきたり、四季折々に祭りや防災訓練、運動会などの行事が行われている。行事に参加すれば、自治会内の人を知ることができるが、若い人はどのように思っているのか。何のために行事をするのか、地域の人にとってどうしても必要かを改めて考えることも必要である。自治会は、行政からの依頼案件が多く、役員の負担となっているが、大変さが伝わってこないし、行事に参加しなくても何も困らない。メリットではなく、自治会が必要ということをどのように伝えるか。

今、自治会では、安全・安心のまちづくりのために自治会が果たす役割は大きいことを伝えたいと思っている。30年以内に大地震が起きるとの予想の中、災害時に近所を知らないのではどうにもならない。いざという時のために普段からつながりを持ち、様々なことを一緒にやってみようというPRしている。

安全・安心のまちづくりの観点で、青パトを各地域でやっている。青パトが運行されてない地域では、犯罪や事件発生が多い。パトロールを行うことで得られる効果はあり、そうした取組を行っていることを知ってもらうことも必要である。可能であれば、自治会に加入していない人の意見を聞けると、自治会に対してどう思っているのか本音がわかるのではないかと。

やはり魅力がないということもあると思う。

役員になるのは負担で、なりたくないと思うが、務めた後は知り合いが増え、地域の中でつながりができるなどメリットもある。

課題について「できていない」「減少している」といった記載がある。団体の中で先に課題を尋ねるとたくさん出てくるが、やってよかったことから尋ねると肯定的な意見が多く出され、大変なことについてはあまり出てこない。市民に訴えるときには、希望の持てるようなPRをする方がよい。

= 基本施策4の主な事業について =

ユニコムプラザの設置目的達成のための取組の刷新は、非常に重要と思う。立地がよく料金も手頃なため貸館としては大成功だが、それだけではない。地域と大学との取組を増やしていき、有意義な活動ができることが趣旨と思うが、それがあまり見えてこない。大学の持つパワーや知識、スキルを市民が活かしていった地域のために役立つということを目的として行政が設置し、指定管理者が運営している。「市民と大学をつなぐ架け橋」として取り組んでいる事例など、活動が見えるようPRに努める必要がある。

ユニコムプラザについては、来年度からの指定管理者の募集を今年行い、現在の指定管理者団体から応募があったところである。事業計画の中では、ある地域課題に焦点を当てて、様々な主体の方々に参加をいただき、解決に向けて考えていく「まちづくりモデル事業」の実施が予定されており、今後、連携の取組が進んでいくものと期待している。

その際の大学の存在がポイントで、今はその要素があまりにも見えない。大学の知識等、大学と地域の双方にとってメリットとなるよう生かせるとよい。

地域における子どもの居場所づくりの取組で、ボランティアに対する子どもたちの希望は、シニアより大学生など若い人がよいとのことだったため、ユニコムプラザに相談に行ったところ、大学につないでくれ、学生からボランティアの応募があったところである。

= 基本施策5の主な事業について =

協働事業提案制度では、事業は最大3年間継続できるということだが、3年を超えても継続したいものはあると思う。大事に育てていくべきではないか。

協働事業でやる意味がある事業を3年に限定すること自体に矛盾がある。すぐ市民側に「自立」を求めるが、協働事業は、市がやりたいことや、やらなければいけないことをやるわけで、継続する必要がある事業に対するお金は必要と思う。

協働事業として実施した事業が、3年経過後に行政が必要と思えば、市の委託事業としての実施に変化していく。協働事業を実施して効果がなかったら、3年後に消えてしまうが、市民提案として協働事業実施を提案した人たちは、自分たちの趣味の世界のようなことをもっと続けたいと、少し形を変えて申請するので、新しい団体がなかなか入っていけない弊害があると感じる。

本当に意味のあることは、形を変えて、何らかの形で続けていけばよいと思う。協働事業終了後のフォローをもう少し丁寧に対応できるとよい。

= 基本施策6の主な事業について =

会議におけるコーディネートやファシリテートが課題になっている。

役員の固定化が原因と思う。地域の中で固定化していると様々な会議体で同じ顔触れとなり、言うことも同じで、考え方が刷新されないし、回転しない。いかに固定化をばらすかが大事。固定化の中には、自治会長等をやりたくてやっている人もいる。若い人を入れる必要がある。

区民会議とまちづくり会議の関係性がまったくない。区民会議としては、こう進めたいと考えるが、まちづくり会議として各地域でどう展開していくかといった議論になかなかならない。

まちづくり懇談会は、行政に対して質問し、職員が答えを考える形になっており、地域が抱えている課題について話し合うのではなく、行政にお願いする場になってしまっている。

懇談会というより、行政と市民になってしまっている。会議の進め方が決まりきっていて柔軟性がない。国会の方がまだ柔軟性がある。政令市になり、区政が敷かれて、運営がどんどん硬直化していった印象がある。

その一番の根源は、固定化と思う。上司の言うことを聞き、そのようにする、言われたことをして「やりました」という感じは、男性の考え方に多い。女性は子育てをしながら、地域の中でコンセンサスを取りながらやってきているが、その手法がなければ地域づくりはできないような気がする。

行政と地域が一緒に悩むという雰囲気があったくない。問いかけて答える。それは「できる」「できない」の答えしかなく、大体できない。お互いに歩み寄りながら、行政はこう思うが、地域はどう考えるかといったやり取りがない。

当たり前のように要求する。自分たち市民はどんなことをして、それに対して行政がどうバックアップするのかということがない。どんな市であってほしいかとすれば、自分がどう動かないといけないかがわかると思う。行政が何もしていないと思える他自治体も多くある。他と比較して相模原市はしっかりした行政と誇りに思っているが、行政ですべて行うのではなく、もっと市民に委ねるところがあってもよい。市民を動かす、揺さぶりをかけることを少し研究してもらいたい。マンネリ化していくところが課題だが、一方で変化している事例もある。うまくいっているところや変わっていったところの情報を集めたらよいと思う。

(2) 団体に対するヒアリング内容の検討について

事務局から資料に基づき説明を行った。主な意見は次のとおり。

【主な意見等】

予定としてはいつ頃実施するのか。

計画に反映していくため、できるだけ早めに実施したいと考えている。

協働事業が3年で終了したことに對し、どう考えているか。期間についての評価や意見、一番工夫したことを聞くとよいと思う。

協働事業を希望する団体は多いのか。また、協働事業は市が求めて行うのか。

ここ数年は多くない。

提案は、行政と市民と両方ある。地域ポータルサイトは、行政提案で、民間と二つのNPO法人の三者が一緒に取り組んだ。市民が求めたときに難しさがあり、調整の段階でなかなかうまくいかないようである。

協働事業にならなかった団体に聞くのも一方法。どこでどう食い違うのか、うまくいかない要因がよくわかるのではないか。

同じような質問をたてる必要はないが、補助的な意味合いで、可能であればそういった団体に話を聞いていただくことができればと思う。

いただいた意見を踏まえて、候補団体の中から取捨選択をしながら、事務局側でヒアリングをさせていただく方向で考えたい。

3 その他

シンポジウムにおける講師及びパネリストの候補者、構成について確認した。

4 閉 会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

相模原市市民協働推進審議会

第3回 市民協働推進基本計画策定作業部会 委員名簿

(平成31年1月16日開催)

	氏名	現職	備考	出欠
1	和泉 広恵	日本女子大学 人間社会学部准教授	部会長	出席
2	市川 雄士	公益社団法人 相模原青年会議所 副理事長		欠席
3	西本 敬	特定非営利活動法人 さがみはら市民会議 代表理事		出席
4	原 裕子	相模原市民生委員児童委員協議会 会長		出席
5	本間 セツ	相模原商工会議所 女性会会長		出席